

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：32680

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13146

研究課題名(和文) IPV関係の終結・継続の意思決定の研究-インベストメント・モデルの検証-

研究課題名(英文) Research of Stay/Leave Decisions in Intimate Partner Violence (IPV) Relationship: Assessment of Investment Model

研究代表者

藤森 和美 (FUJIMORI, Kazumi)

武蔵野大学・人間科学部・教授

研究者番号：20409379

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：一次医療と学校教育現場での調査で、少なからぬ数の子どもがIPV目撃に曝されており、精神疾患症状を呈していること、被害者がIPV関係を終結していないことが認められた。きょうだい間の身体的・精神的暴力の被害調査では、いずれも半数以上に被害経験があり、被害経験と両親間の不仲との関連が示唆された。

IPV被害者に対して、IPV関係終結継続につき、インベストメント・モデル(関係への満足度が高く、代替策の質が低く、投資の程度が高いと認識していると、関係へのコミットメントが高く、コミットメントは関係終結継続の意思決定に影響を与える)を検証し、当該モデルが日本のIPV被害者にも適用できる可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：Investigations at child psychiatry clinics and schools have suggested that an increasing number of children are witnessing intimate partner violence (IPV) in their households, and they are showing symptoms of mental illness due to such experiences. Moreover, according to a victimization survey of physical and emotional sibling abuse, more than half of the participants experienced such abuse and witnessed discord between their parents.

Thus, the investment model, an explanatory model for victims' stay/leave decisions in IPV relationship, was assessed for the first time in Japan, with IPV victims. As a result, the hypothesis that the Investment Model assumes, i.e., increased relationship satisfaction and investments in the IPV relationship as well as decreased alternatives to the relationship were all associated with greater commitment to the relationship and the commitment to the relationship has the effect on the stay/leave decisions, was supported.

研究分野：臨床心理学

キーワード：親密なパートナーからの暴力 インベストメント・モデル DV目撃 きょうだい間暴力

1. 研究開始当初の背景

(1) 親密なパートナーからの暴力 (Intimate Partner Violence, 以下、IPV) 関係を終結するか継続するか意思決定を説明するモデルとして、海外で広く実証されているインベストメント・モデルがある。このモデルは、経済的安定や情愛といった重要なニーズが IPV 関係なしには満たせないという考えから、IPV 関係にコミットし、IPV 加害者であるパートナーとの関係を終結させることはできないという考えに立つものである。コミットメントとは、関係を続けたいと思うこと、関係に心理的愛着を感じていること、関係に対して長期の展望を持ち続けることである。のコミットメントは、関係性への満足度、代替策の質ならびに投資の程度という三つの要素により構成される。満足度とは、IPV 関係におけるコストと便益から構成される。代替策の質とは、他のパートナー、友人、家族、一人でいることといった IPV 関係を代替するものに関するコストと便益から構成される。投資の程度とは、IPV 関係を断ち切った場合に失うかもしれない、時間やエネルギーといった心理的資源と、共有財産や子どもといった物理的資源の大きさとそれらの相対的重要性から構成される。コミットメントは、「満足度マイナス代替策プラス投資」として算出され、これが大きいほど IPV 関係にコミットしており、関係を断ち切れないというモデルである。

(2) 日本の IPV 関係について、インベストメント・モデルの検証は、緒についたばかりである。土岐・藤森 (2014) では、インベストメント・モデルが日本人の IPV 関係にも適用されるか否かの基礎的検証を、男女大学生 268 名を対象に架空事例を使って実施した。その結果、女子大学生について、インベストメント・モデルの想定する仮説は支持され、当該モデルの構成概念妥当性が認められた。

(3) 土岐・藤森 (2015) では、日本の IPV 関係において広くインベストメント・モデルを検証することが出来るように、土岐・藤森 (2014) で使用された修正 Investment Model Scale の日本語訳に、更なる内容的妥当性の観点から修正を加えた日本語版 IMS を作成し、その信頼性および妥当性を、女子大学生を対象に架空事例を使って検証した。その結果、日本語版 IMS の構成概念妥当性、収束的妥当性、弁別的妥当性が認められ、信頼性についても日本語版 IMS の各因子につき、十分な内の整合性が示された。

2. 研究の目的

(1) 土岐・藤森 (2015) で検証された日本語版 IMS を用いて、日本の IPV 被害のある女性を対象として、インベストメント・モデルを検証することを目的とした。IPV 被害のある女子大学生と被害のない女子大学生双方

のグループに対してインベストメント・モデルを検証した先行研究では、被害のある女性においても被害のない女性と同様の要因をパートナーとの関係終結にあたって考慮していることを示唆している。

(2) よって、本研究では、IPV 被害のある女性と被害のない女性との間での比較を可能にするために、IPV 被害はないが交際・結婚経験のある女子大学生を比較対象とした。

(3) さらに、IPV 被害のある女性のうち、IPV 関係が継続している対象者に対しては、関係継続・終結の意図を含めてインベストメント・モデルを検証する。その際、IPV 被害はないが交際・結婚経験のある女子大学生のうち、関係が継続している対象者を比較対象とした。

(4) 検証した仮説は、以下の通りである。

【仮説 1】IPV 被害女性に関して、「相手」との関係への満足度が高く、代替策の質が低く、投資の程度が高いと認識している人は、コミットメントが高い。

【仮説 2】IPV 被害のない交際・結婚経験のある女子大学生に関して、IPV 被害女性と同様にインベストメント・モデルが成立する。

【仮説 3】IPV 被害女性のうち IPV 関係が継続しているものに関して、仮説 1 に加え関係へのコミットメントが関係終結・継続の意図に影響を与える。

【仮説 4】IPV 被害のない交際・結婚経験のある女子大学生のうち関係が継続しているものに関して、IPV 被害女性と同様に、関係終結・継続の意図を含めたインベストメント・モデルが成立する。

3. 研究の方法

(1) 調査対象：以下の方法により IPV 被害女性を特定し調査対象とした。

大学等 14 校に在籍し心理学系の授業を受講する女子大学生等 1,027 名のうち、IPV 被害のある 72 名で、不完全回答者 4 名を除いた 68 名を分析対象とした。

相談・医療機関、民間 IPV 被害者支援機関等を利用する IPV 被害のある女性 169 名のうち、調査参加に同意した 92 名を分析対象とした。

上記の方法により特定し分析対象とした IPV 被害のある女性（以下、被害あり群という）の合計は 160 名（ $M=34.68$ 歳、 $SD=13.40$ 歳）であった。なお、上記で対象とした女子大学生等のうち、交際経験はあるが IPV 被害のない 595 名で、不完全回答者 22 名を除いた 573 名（ $M=20.32$ 歳、 $SD=3.98$ 歳）を、160 名の被害あり群に対して、被害なし群として分析対象とした。

（2）調査方法：

インベストメント・モデルの 4 要素：

土岐・藤森（2015）で使用した日本語版 IMS を用いてインベストメント・モデルの 4 要素を測定した。ただし、後述の通り、表現をわかりやすくするため若干の修正を加えた。質問項目は、満足度 5 項目、代替策 9 項目、投資 5 項目、コミットメント 7 項目の合計 26 項目について 9 段階のリッカートタイプの尺度である。

IPV 関係継続・終結の意図：

IPV 関係を継続するか継続するかの意図を測定する項目として以下の質問項目を使用した。

IPV 関係に関する現在の状況：「別れた」「別れてはいないが、別居した」「関係は続いている」の 3 つの中から回答してもらった。

IPV 関係継続・終結の意図：「別れてはいないが、別居した」と「関係は続いている」のいずれかに回答した対象者（IPV 関係が継続している対象者）に対して、「別れようと思っている」「別れようと思っていない」「別れるか迷っている」の 3 つの中から回答してもらった。被害なし群についても、交際・婚姻関係継続・継続の意図を測定する項目として上記と同様の質問項目を使用した。

分析にあたっては、上記、現在の状況と意図を、終結意図の強い順に分類し、「別れては

いないが、別居した。別れようと思っている」等 6 段階の尺度として使用した。

（3）手続：

2015 年 11 月から 2016 年 7 月の期間において調査対象者に対して、以下のように質問紙調査を実施した。女子大学生等については、大学の講義時間内に研究目的・調査参加に対するリスク・参加の任意性等を説明し、質問紙を配布・回収した。IPV 被害女性については、調査参加に同意した対象者に、研究参加に係るリスク等について説明した文書、質問紙及び返信用封筒を配布し、返信用封筒にて質問紙を回収した。統計解析、パス解析には、SPSS ver.20.0、Amos ver.20.0 を用いた。

4. 研究成果

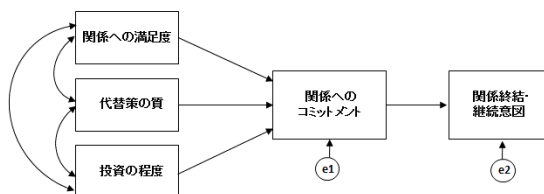
（1）仮説 1 および仮説 2 検証のための分析

因子分析によって導き出された日本語版 IMS の「関係への満足度」「代替策の質」「投資の程度」の各因子につき、被害あり群および被害なし群に対し、「関係へのコミットメント」を目的変数、「関係への満足度」「代替策の質」「投資の程度」を説明変数とし、重回帰分析を行った。この結果、重決定係数が両群ともに有意（ $R^2=.477$ 、 $p<.001$ 、 $R^2=.625$ 、 $p<.001$ ）であった。標準偏回帰係数については、被害あり群では「関係への満足度」「投資の程度」はいずれも有意（ $\beta=.420$ 、 $p<.001$ 、 $\beta=.393$ 、 $p<.001$ ）、「代替策の質」は有意傾向（ $\beta=-.117$ 、 $p<.10$ ）であった。被害なし群では、「関係への満足度」「代替策の質」「投資の程度」の標準偏回帰係数はいずれも有意（ $\beta=.507$ 、 $p<.001$ 、 $\beta=-.104$ 、 $p<.001$ 、 $\beta=.387$ 、 $p<.001$ ）であった。よって、「関係への満足度」「代替策の質」「投資の程度」のいずれもが、目的変数「関係へのコミットメント」に対して説明変数としての意味を持つことが認められ、仮説 1 および仮説 2 は支持された。

（2）仮説 3 および仮説 4 検証のための分析

被害あり群のうち IPV 関係が継続している

44名、被害なし群のうち交際・結婚関係が継続している267名に対するパスモデルを以下に示した。



被害あり群については、最初のパス解析の結果、「代替策の質」と「投資の程度」間のパスが有意でなかったため、当該パスを削除して再度パス解析を行った。その結果、適合性の指標は、GFI=.981, AGFI=.929, CFI=1.000, RMSEA=.000であった。従って、修正パスモデルのモデル適合度は、十分であることが示唆された。また、すべてのパスは有意であった。

被害なし群については、最初のパス解析の結果、適合性の指標が、GFI=.961, AGFI=.807, CFI=.942, RMSEA=.177であった。RMSEAは.080以下が基準内¹³⁾であるが、それを超えており、モデルの適合度は十分とは言えないものであった。そこで、Amosによる修正指数を考慮し、「関係への満足度」から「関係終結・継続の意図」へのパスを追加して、再度パス解析を行った。その結果、適合性の指標は、GFI=.998, AGFI=.983, CFI=1.000, RMSEA=.000であった。従って、修正パスモデルのモデル適合度は、十分であることが示唆された。また、すべてのパスは有意であった。

以上のことから、被害あり群については仮説3が支持され、被害なし群については、「関係への満足度」から「関係終結・継続の意図」へのパスが追加されたものの、インベストメント・モデルの想定する仮説4は基本的には支持された。

(3) 考察

本研究では、日本のIPV被害のある女性(被害あり群)を対象として、初めてインベストメント・モデルを日本語版IMSを使って検証した。また、IPV被害のある女性も被害のない

女性と同様の要因を関係終結・継続にあたって考慮しているか否かを検証するために、IPV被害のない交際経験のある女子大学生等(被害なし群)も検証対象とした。

日本語版IMSに対する探索的因子分析の結果、「関係への満足度」「代替策の質」「投資の程度」「関係へのコミットメント」の4因子がいずれの群においても抽出された。また、各因子につき十分な内的整合性が示された。

被害あり群については、重回帰分析において「関係への満足度」「代替策の質」「投資の程度」が「関係へのコミットメント」に有意な影響を及ぼすことが明らかになった。よって、仮説1は支持された。

また、被害あり群のうちIPV関係継続者については、パス解析を行った結果、「関係への満足度」「代替策の質」「投資の程度」から「関係へのコミットメント」、および、「関係へのコミットメント」から「関係終結・継続の意図」に対するパスはいずれも有意であり、データのモデル適合性も十分であることが示唆された。よって、仮説3は支持された。

このことから、日本のIPV被害のある女性に対して、IPV関係の終結・継続の意思決定要因の説明としてインベストメント・モデルが有効である可能性が示唆された。これは、米国におけるシェルター居住のIPV被害女性を対象とした先行研究¹⁴⁾や、IPV被害女性を対象とした先行研究¹⁵⁾の知見と整合する。ただし、本研究では、「代替策の質」から「関係へのコミットメント」へのパス係数(標準偏回帰係数)が-.100代と、米国での先行研究よりも低くなっている。デートDV架空事例に対する日本での先行研究¹⁶⁾では、米国の先行研究とほぼ同程度であることから、これが、関係終結・継続の意思決定において、日本人は代替策について米国人ほど考慮しないといった日米の文化差を反映するものなのか、本研究独自のものであるのかは、判然としない。また、質問紙の自由記述欄に

において、IPV 被害者から少数ながらも 5 名が、「相手」に代わる関係についての質問の意味が難しかった、何を想定すれば良いかわからなかったと回答していることとも関係している可能性がある。従って、日本の IPV 被害のある女性について、具体的に想定する代替策について、また、代替策と関係へのコミットメントについて、面接調査等でより掘り下げて研究を進める必要がある。

被害なし群についても、重回帰分析において「関係への満足度」「代替策の質」「投資の程度」が「関係へのコミットメント」に有意な影響を及ぼすことが明らかになったことから、仮説 2 は支持された。

また、被害なし群のうち交際・結婚関係継続者について、パス解析を行った結果、「関係への満足度」から「関係終結・継続の意図」へのパスが追加されたものの、「関係への満足度」「代替策の質」「投資の程度」から「関係へのコミットメント」、および、「関係へのコミットメント」から「関係終結・継続の意図」に対するパスはいずれも有意であり、データのモデル適合性も十分であることが示唆された。よって、仮説 4 は基本的には支持された。

このことから、IPV 被害はないが交際・結婚経験のある女性についても、IPV 被害のある女性と同様に、交際・結婚関係の終結・継続の意思決定要因の説明としてインベストメント・モデルが有効である可能性、すなわち、IPV 被害のある女性も被害のない女性も、関係の終結・継続においては、同様の要因を考慮している可能性が示唆された。これは、IPV 被害のある女子大学生と被害のない女子大学生双方のグループに対してインベストメント・モデルが説明モデルとして適用されることを検証した米国の先行研究の知見と整合する。ただし、被害あり群と比較すると、被害なし群では、「関係への満足度」から「関係終結・継続の意図」にパスが追加されてい

ることから、「関係への満足度」の捉え方が、被害あり群と異なり、より直接的に関係終結・継続に影響している可能性が考えられる。

本研究は IPV 被害のある男性を対象としていないため、本研究の結果を IPV 被害経験のある男女全体のものとして捉えることはできないと考える。また、本研究の被害あり群については、大学を通じてリクルートした 68 名と相談機関等を通じてリクルートした 92 名を合算して分析したが、今後は、IPV 被害者の中でも、より詳細な属性の違いを把握し、属性の違いごとにインベストメント・モデルの適用可能性を検証していく必要がある。今後は、男性被害者も対象として検証を続けるとともに、本研究で得られた知見を基に、インベストメント・モデルを使って、IPV 被害者の関係継続・終結に関する心理状況をアセスメントし、IPV 関係が継続している被害者がこだわっている要因を理解することにより IPV 被害者への介入方法を工夫すること、さらには、潜在的な被害者になりうる人に対しても個別のアセスメントを基にした予防としての心理教育等の検討が望まれる。

<引用文献>

- Edwards, K.M.: Leaving an abusive dating relationship: An analysis of the investment model and theory of planned behavior. Dissertation Abstracts International: Section B: The Sciences and Engineering, vol73 (1-B), 2012, 613.
- Edwards, K.M., Gidycz, C.A. & Murphy, M.J.: College women's stay/leave decisions in abusive dating relationships: A prospective analysis of an expanded investment model. *J. Interpers. Violence*, 26, 2011, 446-1462.
- Katz, J., Kuffel, S.W., & Brown, F.A.: Leaving a sexually coercive dating partner: A prospective application of the investment model. *Psychology of Women Quarterly*, 30, 2006, 267-275.
- Rhatigan, D.L. & Axsom, D.K.: Using the Investment model to understand battered women's commitment to their abusive relationships. *J. Fam. violence*, 21, 2006, 153-162.

Rhatigan, D.L. & Street, A.E.; The impact of intimate partner violence on decisions to leave dating relationship: A test of investment model. J. Interpers. Violence, 20, 2005, 1580-1597.

Rusbult C.E.; Commitment and satisfaction in romantic associations: A test of investment model. J. Exp. Soc. Psychol., 16, 1980, 172-186.

Rusbult, C.E. & Martz, J.M.; Remaining in an abusive relationship: An investment model analysis of nonvoluntary dependence. Pers. Soc. Psychol. Bull., 21, 1995, 558-571.

Rusbult, C.E. & Martz, J.M.; Remaining in an abusive relationship: An investment model analysis of nonvoluntary dependence. Pers. Soc. Psychol. Bull., 21, 1995, 558-571.

土岐祥子・藤森和美: インベストメント・モデルの基礎的検証 親密なパートナーからの暴力関係を終結するか継続するか意思決定の側面から,トラウマティック・ストレス, 12(2), 2014, 77 - 87.

土岐祥子・藤森和美: 日本語版 Investment Model Scale の信頼性と妥当性の検討 - 親密なパートナーからの暴力関係を終結するか継続するか意思決定の側面から,武蔵野大学人間科学研究所年報, 5, 2015, 167-182.

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計7件)

土岐祥子・藤森和美、親密なパートナーからの暴力(IPV)被害者を対象としたインベストメント・モデルの検証 IPV 関係を終結するか継続するか意思決定の側面から、トラウマティック・ストレス、日本トラウマティック・ストレス学会、査読有、(印刷中)

藤森和美・篠崎なつ美・漆山まみ・土岐祥子・松浦正一、きょうだい間における精神的暴力の被害経験とトラウマ関連に関する研究、学校危機とメンタルケア、大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター、査読有、9、2017、63-81

土岐祥子・藤森和美、DV 目撃が子どもに与える影響 児童精神科クリニックにおけるカルテ調査から、武蔵野大学人間科学研究所年報、査読有、6、2017、33-49

土岐祥子・松浦正一・清水真知子・藤森和美、DV 被害に曝される子どもへの対応 教育現場における対応の状況調査、安全教育研究、日本安全教育学会、査読有、16(2)、2016、3-12

藤森和美・漆山まみ・土岐祥子・篠崎なつ美・松浦正一、きょうだい間における身体的暴力の被害経験とトラウマ関連に

関する研究、学校危機とメンタルケア、大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター、査読有、7、2016、40-59

土岐祥子・藤森和美、日本語版 Investment Model Scale の信頼性と妥当性の検討 親密なパートナーからの暴力関係を終結するか継続するか意思決定の側面から、武蔵野大学人間科学研究所年報、査読有、5、2016、167-182

土岐祥子・藤森和美、インベストメント・モデルの基礎的検証 親密なパートナーからの暴力関係を終結するか継続するか意思決定の側面から、トラウマティック・ストレス、日本トラウマティック・ストレス学会、査読有、12(2)、2014、77-87

[学会発表](計2件)

漆山まみ・藤森和美・土岐祥子・松浦正一、両親間の関係性ときょうだいげんか(身体的暴力)の関係、第15回日本トラウマティック・ストレス学会、ポスターセッション、2016

土岐祥子・清水真知子・藤森和美、DV 被害に曝される子どもの支援 教育現場での支援実態、日本安全教育学会第16回大会、一般口演、2015

6. 研究組織

(1)研究代表者

藤森 和美 (FUJIMORI, Kazumi)

武蔵野大学・人間科学部・教授

研究者番号: 20409379

(2)研究協力者

土岐 祥子 (TOKI, Sachiko)

漆山 まみ (URUSHIYAMA, Mami)

篠崎 なつ美 (SHINOZAKI, Natsumi)

松浦 正一 (MATSUURA, Shoichi)

清水 真知子 (SHIMIZU, Machiko)